

雲仙普賢岳噴火災害から  
共同で農用地を集積し酪農を再開



雲仙生乳生産組合 高原和光

## 地域の概要



- ・平成18年3月31日に8町が対等合併し南島原市となる(人口54,000人)
- ・総面積は170km<sup>2</sup>で、雲仙普賢岳を中心に穏やかな丘陵地帯と海岸沿いに広がる平野部からなる。
- ・年平均気温16℃と温暖で、年間降水量2,000mm、年間日照時間2,200時間と気象条件に恵まれている。
- ・総農家戸数は3,577戸、農業就業人口は4,922人(平成22年)。
- ・家畜の飼養頭数は、乳牛3,406頭、肉用牛11,132頭、豚87,063頭、ブロイラー1,174千羽で、産出額は生乳15.4億円、肉用牛18.1億円、ブロイラー11億円、豚9億円(平成21年)。

平成18年3月31日に8町が対等合併して、南島原市となりました。人口約5万4,000人、総面積は170km<sup>2</sup>で、雲仙普賢岳を中心に穏やかな丘陵地帯と、沿岸沿いに広がる平野部からなります。気候は平均気温16℃と温暖で、年間降水量2,000mm、年間日照時間2,200時間と、非常に農業に恵まれた気象条件のいい土地です。

総農家戸数は3,570戸、農業就業人口4,900人、耕地面積5,120ha、うち畑3,150haと、畑地割合が高く、農業産出額は220.2億円で長崎県の16%を占めています。農業所得は、71億円で県の19.4%を占め、農業、特にバレイショ、イチゴ、葉たばこ、トマトなどの園芸と畜産が盛んな地域です。

家畜の飼養頭数は、平成21年ベースで、乳牛3,400頭、肉牛1万1,130頭、豚8万7,000頭、ブロイラー117万4,000羽です。産出額は、生乳で15億4,000万円、肉用牛18億1,000万円、ブロイラー11億円、豚9億円となります。

## 雲仙普賢岳の噴火



- ・平成2年11月に 198年ぶりに雲仙普賢岳が噴火。
- ・平成7年5月に噴火活動が停止するまでの5年間で9,400回に及ぶ火砕流が発生。
- ・被害の範囲は島原市南部、深江町(現南島原市)北部を中心に一部有明町に及ぶ。
- ・行方不明者を含む死亡者数は44名に、また、土石流発生は平成12年までで60回に及ぶ。

平成2年11月に、198年ぶりに雲仙普賢岳が噴火し、平成7年5月に噴火活動が停止するまでの5年間で、9,400回に及ぶ火砕流が発生し、行方不明者・死亡合わせて44名に至っています。また、土石流の発生は、平成12年までに60回に及び、被害の範囲は島原市南部、深江町北部を中心に、一部が有明町まで及んでいます。

## 被害状況



- 家屋被害: 2,500棟
- 避難者数(最大時): 3,000戸(11,000人)
  - ・被災世帯数に占める農家の割合は、667戸で22.3%
- 被害総額: 2,300億円(うち直接被害額は748億円)
  - ・最も被害が大きかったのが農業分野で389億円(52%)
  - ・畜産物被害は①牛343百万円(259頭)、②豚33百万円(1,592頭)、③鶏221百万円(130千羽)、④飼料作物574百万円(8,881ha)の計1,171百万円(農地・施設を除く)。

家屋被害は2,500棟、避難者数は、最大時3,000戸の1万1,000人でした。被災世帯数に占める農家の割合は667戸で、比率として22.3%になります。また、その被害額として、被害総額は2,300億円で、うち直接被害額は748億円、間接被害額は商工業で1,500億円でした。

最も被害額の大きかったのが農業です。農畜産物、農林畜産施設を含め389億円を占めています。なお、被災以前の島原市深江町を合わせた農業総生産額は、年間100億円程度であったことから、被害の大きさがうかがえるかと思います。



## 被災農家の経営部門の変化

種作物部門	被災前	営農再開時		増減	
	(1990年)①	(2000年)②	地域外再開	①-②	
畜産	酪農	77	26	6	▲ 51
	肉用牛	68	20	1	▲ 48
	豚・鶏・馬	48	13	3	▲ 35
	計	193	59	10	▲ 134
施設園芸	施設野菜	37	99	0	62
	施設花卉	11	24	2	13
	施設果樹	10	24	0	14
	計	58	147	2	89
工業作物	葉たばこ	149	26	0	▲ 123
	茶	88	2	0	▲ 86
	計	237	28	0	▲ 209
露地野菜	36	92	0	56	
露地果樹	77	27	1	▲ 50	
その他の作物	66	21	1	▲ 45	
計	667	374	14	▲ 293	

資料: 島原農業改良普及センター

普賢岳災害の特徴は、まず長期にわたる災害であった点にあります。このため、島原農業改良普及センターを中心に被災地域の早期営農を図るべく、営農再開希望者に対し、18の営農類型、14の園芸施設、プラス葉たばこ、畜産3類型、及びそれに対する補助事業リストを提示していただき、経営計画のアドバイスを受けました。

なお、被災農地の一部は、砂防用地として買収されるため、農地が減少し、集約的な営農に荒廃対策として、施設園芸が有効となりました。畑地かんがいとハウスと園芸施設への手厚い補助等から、園芸施設の導入に積極的になりました。表のように、被災前の畜産の規模が193から59に減少する一方で、園芸施設は爆発的に増えました。

## 再生・復興までの道のり①

- 平成2年11月の雲仙普賢岳の噴火、翌年6月の大火砕流等の発生により被災。
- 住宅、施設等が避難地域であるため、経産牛は県内の知人酪農家の空き牛舎に1・2頭ずつ分散し飼養をお願いした。
- 育成牛は家畜市場に運び込み泊まり込みで飼養を継続。
- 6ヵ月間は避難先の仮設住宅住まいで、育成牛の飼養管理を行うのに毎日片道40kmの道のりを通った。

私たち4名は、それぞれ酪農経営と、露地野菜を被災前に行っていましたが、平成2年11月の雲仙普賢岳の噴火、3年6月の大火砕流の発生により被災しました。

住宅・施設等が避難地域であるため、3名は県内の知人である酪農家の空きスペースに数頭ずつ分散、飼養をお願いし、育成牛は県の家畜市場に運び込み、泊まり込みで飼養を続け、片道40kmぐらいの仮設住宅から通い、管理しました。私は、県内の空き牛舎の紹介を受け、空き牛舎の規模から、20数頭は屠畜にまわし、育成牛は仲間と同じ家畜市場に運び込むこととなりました。

また、避難先での家畜の飼養において、即、難問が出てきました。それは毎日出るふん尿の処理の問題です。おがくずに吸着させ、引き取り先を見つけることが毎日の仕事で、それをみかねた被災先の近所の方々が、畑を貸してくれました。その畑にふん尿を単に置くだけではいけないので、

被災前よく栽培していた野菜を作付することになりました。

野菜の作付作業は被災している友人にお願いし、それでも処理できない分は被災区域外にある自分の土地まで、往復4時間ぐらいかけてふん尿を運び込みました。家畜を避難させた全員の最も大きな問題で、長期化する中、頭数を減らす要因ともなりましたが、そういった中にも、20年経過した今日でも、被災・避難した近所の方々との交流が続いていて、今ではむしろ本当によい思い出となっています。ありがたいことです。

## 再生・復興までの道のり②

- 平成5年、復興への機運が高まり、即座に雲仙生乳生産組合を4人で設立。
- 震災復興等の「平成5年度農業共同施設等再建(畜産経営維持施設)助成事業」により4億6千万円(84%補助)の事業費(2ヵ年)で牛舎・施設・採草地を整備。
- ふん尿処理に伴う環境対策のための事業計画変更など、町役場では埒が開かない案件では直接県庁に出向き、自ら説明し了解を得た。

私たち4名は、生産組合を立ち上げ、平成5年には、復興への機運が高まり、組合を設立し、震災復興等の「平成5年畜産農業共同施設等再建助成事業」により、4億6,000万円、84%という高い補助率の事業を利用させていただき、2ヵ年で牛舎・施設等を整備しました。

特に事業実施を急ぎ、農地の基盤整備が行われる前に、共同用地及び、採草地の集積に力を注ぎ、農地の交換を行うなど、土地集積を図りました。周囲の農家作物、環境に配慮し、また、町、県に対しては直接説明し、行政の指導を受け、最大限の協力と指導をいただけることとなりました。



## 再生・復興までの道のり③

- ▶平成11年には又し子価格が低迷したことから、販売を止め肥育部門を開始。所得も増えた。
- ▶現在はF1肥育、受精卵移植による黒毛和種の肥育へと経営を拡大。

飼養頭数(頭)

	経産牛		育成牛		肉牛	
	被災前	現在	被災前	現在	黒毛和種	乳種・F1
高原 和光	75	100	50	50	13	180
井村 正信	28	50	15	20	5	65
川田 範英	30	40	17	10	0	90
井村 純一※	30	—	15	—	—	—

※井村純一氏は病氣療養中のため現在経営を休止している

平成11年度に肥育部門の導入をいたしました。又し子価格が低迷したことから、販売をやめ、肥育部門を開始、これも補助事業を活用させていただきました。堆肥化施設も併設し、現在はF1肥育、受精卵移植による黒毛和種の肥育へと経営を拡大しています。

なお、肥育部門の導入で所得は拡大し、現在の家畜飼養頭数は、表のとおりです。更新牛は、ほぼすべてが自家育成牛で賄っています。肥育牛飼養頭数は、私が230頭、井村、川田は70頭ずつです。

3名とも後継者が就農して、労働力として、私は5名、うち雇用が2名、井村、川田は3名、ともに後継者が人工授精師で、後継牛を確保し、黒毛和種の受精卵や性別別精液等も積極的に活用しています。

堆肥は草地還元するとともに、戻し堆肥として利用し、購入飼料は他の畜産仲間と荷受組合を横断的につくり、多量に取引を契約し、安価に購入することを心がけています。

仲間、そして行政が復興に支援。避難区域指定とともに、県酪連を初め、多くの県内酪農家の仲間から空き牛舎の紹介、牛の移動などの多くの支援を受けました。再建に向けた事業の実施については、行政、特に農政局、県からの指導が本当にありがたかったです。また、全国の方々からの義援金とともに、酪農家仲間からいただいた励ましが、今の我々の再建に向け、背中を押し、立ち上げさせてくれたものと非常に感謝いたしております。

このような中での復興・再生のポイントとして、仲間と共同による農地の集積、被災による移転を余儀なくされましたが、4戸が共同で復興計画を作成し、基盤整備の計画段階で土地交換を行い、農地を集積し、事業化を推し進めることで、機械の共同利用をはじめ、多くの経営効率化が図られたと思います。また、酪農経営にとどまらず、5年後には肥育部門を取り入れるなど、新しい発想も生まれることとなり、所得の拡大にもつながりました。

設をしっかり整備し、その地域との再生を図る必要があると思います。熟慮も必要と思いますが、積極的な行動が復興・再生には、必要と確信したところ  
です。



搾乳牛舎

私の牛舎です。当時の牛舎建設は、1棟に搾乳牛と乾乳牛を飼養する体系でしたので、これは分娩房、乾乳牛房、病畜房、育成房を備えた牛舎であります。





乳雄の肥育牛舎

これは肥育牛舎の肥育状況です。



堆肥舎

これが発酵堆肥施設で、ここで生産された堆肥は、一部を園芸農家に販売、残りは自分たちの戻し堆肥として利用をしています。



2009年8月に島原半島が世界ジオパークに認定されました。今後、再生・復興するには、どうしても積極的な行動力が必要と思います。今後とも自分たちも一生懸命皆様の期待にこたえられるべく、努力、また、頑張っていこうと思っています。